

ビジネスにおける自然リスクの測定は急増

- ▼ 生物多様性条約COP15における生物多様性枠組採択後、CDPへの生物多様性に関する報告は**43%**増加しました。
- ▼ 世界の株式市場の**33%**を占める企業がCDPに水に関するデータを報告しています。
- ▼ しかし、ビジネス上の生物多様性への依存を評価している企業は**10社に1社未満**で、自然が経済に及ぼす影響についての理解は未だ不十分です。

2024年10月23日(ロンドン):COP16のために各国政府がコロンビアに集まる中、本日発表されたCDPの新しいデータによると、ビジネスにおける自然と生物多様性への影響を測定する勢いは急速に高まっています。COP15で採択された昆明・モンリオール生物多様性枠組み(GBF:Global Biodiversity Framework)の実施と成功には情報開示が重要であり、その目標達成を確実にするためにはCDPのデータが不可欠です。

2022年に、生物多様性枠組が採択され、翌年のCDPへの自然関連の開示では、**生物多様性データを開示する企業が43%、ウォーターで23%、フォレストで10%**増加しました。

昆明・モンリオール生物多様性枠組:ターゲット15では、各国政府に企業にこれらの情報提供を義務付けるよう求めており、CDPのデータによれば、すでに何千もの企業がデータ開示を開始しています。

また、この分析では、自社のバリューチェーンが生物多様性に与える影響を評価する企業数(約1800社)が**20%**増加しており、透明性と説明責任に向けた機運が高まっていることがさらに示されています。

生物多様性を超えて、淡水管理も注目を集めており、2022年から2023年にかけて、水への依存を評価する企業が**24%**増加しています。これにより、企業の水使用量は**22%**削減され、透明性が淡水のセキュリティに向けた具体的な行動を促進することが証明されました。日本では、水リスクを開示する企業が**約40%**増加しています。

報告には前向きな傾向が見られますが、CDPの企業の自然に関するデータセットは、企業の理解と行動における明確な盲点も明らかにしています。生物多様性の損失が世界経済に年間4~20兆米ドルの損害を与えると推定されているにもかかわらず、生物多様性への依存を評価している企業はまだ**10%**未満です。

また、CDPのデータは、自然に関連する金融リスクの理解と対処が遅れていることも浮き彫りにしています。現在、多くの企業が水と森林に関連するビジネスリスクを特定していますが、報告されたリスクの約半分にしか財務上の影響の数値が含まれていません。自然に基づく解決策(**17%**)や持続可能な農業活動(**23%**)に資金を提供していると答えた銀行や投資家はごく少数でした。また、CDPとWWFがグローバルなシステム上重要な銀行(G-SIB)を対象に最近実施した調査*では、半数以上の銀行が自然問題に関して顧客とエンゲージメントできていないことが判明しました。

*日本語版は近日公開予定です。



一方、投資家が生物多様性への取り組みに資金を提供することに関心が高まっていることの表れとして、フランスの主要機関投資家11社がCOP16で新たに1億ユーロのファンドを立ち上げると発表しました。このファンドは、CDPの生物多様性データを使用して、生物多様性の損失を減らすためのソリューションを提供する企業だけでなく、移行の確実な兆候を示している影響の大きいセクターの企業にも投資します。

CDP CEO シェリー・マデーラ:

自然は私たちの経済全体を支えているため、すべての企業は自然にどのように依存しているか、どのようなリスクがあるかを理解し、迅速に行動する必要があります。CDPのデータによれば、経営層が自然課題を議論し、これに積極的に取り組む企業が増えています。

2030年の目標を達成し、経済全体に変化をもたらすためには、強靱なデータが重要です。CDPIは世界のデータプラットフォームとして、15年以上にわたって生物多様性に関する比較可能な情報の提供を推進しており、情報開示がより良い意思決定にどのようにつながるかを熟知しています。生物多様性枠組では、企業報告の推進における役割を正しく強調しています。COP16では、各国政府はこのデータを国家計画に活用し、先導的な企業にインセンティブを与えるなど、効果的な追跡方法を策定する必要があります。

ビジネス・フォー・ネイチャーCEO エヴァ・ザバイ氏:

CBD COP15(国連生物多様性条約第15回締約国会議)で自然に関する義務的な評価と開示に合意したことは画期的な出来事でしたが、これからが大変な時期です。企業が徐々に自然に配慮した実践を取り入れ、自然戦略を策定している一方で、自然に関する進歩は気候変動対策に大きく遅れをとっています。今日のCDPデータはこれを裏付けており、企業が自然への依存を評価していないことで直面し続けるリスクを浮き彫りにしています。COP16では、政府と企業がペースを上げる必要があります。政府は、企業の自然活動のきっかけとなる野心的な規制と政策を導入する必要があります。企業にとって朗報なのは、CDPを通じて自然関連の影響と依存を報告し、ネイチャーポジティブな経済に貢献していることを確認するための、アクセスしやすく合理化されたガイダンスがあることです。

環境省 自然環境局長 植田明浩氏:

自然関連の財務情報開示が、昆明モンテリオール生物多様性枠組のターゲット15を達成するうえで、極めて重要であると思っています。日本においては、すでに大変多くの企業が自然情報開示を実施する意向を表明しており、また環境省としても、様々な施策を通じて、企業の開示支援を実施しています。今般、CDPの質問書の開発において、生物多様性項目を追加され、さらには、気候変動と統合して扱われていることも、企業が自然との関連の中で取り組んでいる努力の可視化に資するものであり、歓迎しています。CDPが、ステークホルダーと連携して、さらなる進展がなされることに期待しています。

以上



本件に関するお問い合わせ:

CDP Worldwide-Japan 広報担当 | press.japan@cdp.net

CDP について: CDP は、企業や自治体の環境情報開示のための世界的なシステムを運営する非営利団体です。2000年 の設立以来、142兆米ドルを超える資産を持つ700以上の金融機関と協働する CDPは、資本市場と企業 の購買力を活用することで、企業が環境影響を開示し、温室効果ガスを削減し、水資源や森林を保護する取り組みを先導してきました。2023年には、世界の時価総額の3分の2に相当する23,000社以上、1,100を超える自治体を含む24,000を超える組織がCDPの質問書を通じて環境情報を開示しました。CDP は、TCFD に完全に準拠した質問書に基づく、世界最大の環境データベースを有し、CDP スコアは、ネットゼロ、持続可能でレジリエントな経済を構築するために、投資や調達の意思決定に広く活用されています。CDP は、科学に基づく目標設定イニシアチブ(SBTi)、We Mean Business 連合、The Investor Agenda(機関投資家の気候変動イニシアチブ)、NZAMI(ネットゼロ・アセットマネージャーズ・イニシアチ ブ:Net Zero Asset Managers Initiative)の創設メンバーです。詳しくは、cdp.net にアクセス、もしくは@CDP(X:旧ツイッター) のフォローをお願いします。